

# オリンピック経済効果シリーズ⑦

## 訪日外国人の旅行消費増加

経済調査部エコノミスト

坂中弥生

03-3591-1242

yayoi.sakanaka@mizuho-ri.co.jp

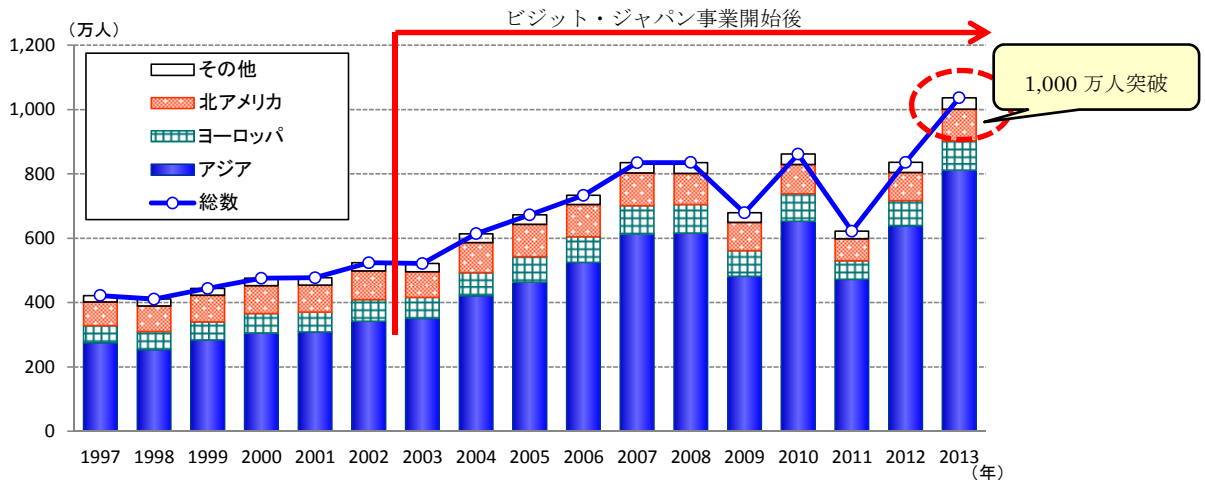
- 過去のオリンピック開催国では、オリンピック開催決定後インバウンド観光客数が増加する傾向にあり、東京オリンピック開催決定による訪日外客数押し上げ効果への期待が高まっている。
- 観光戦略が奏功したシドニーオリンピックの例を参考に試算すると、東京オリンピック開催により訪日外客数が1,600万人押し上げられ、その経済効果は約3兆円となった(2020年までの7年間累計)。
- 観光振興の施策は、訪日外客数増加効果のほかにも、国内旅行消費の増加や地域経済活性化といった効果も期待できる。

### 1. オリンピック開催決定で期待される訪日外客数の更なる増加

オリンピック経済効果シリーズの第7弾なる本稿では「訪日外国人の旅行消費増加」を取り上げる。

ビジット・ジャパン事業(訪日外国人旅行者の増加を目的とした訪日プロモーション事業)が開始された2003年以降、リーマン・ショックや東日本大震災による一時的な落ち込みを除き、訪日外客数は増加ペースを急速に高めてきた(図表1)。ビジット・ジャパン事業開始後10周年を迎える2013年は、「観光立国実現に向けたアクション・プログラム」(2013年6月)が策定され、東南アジア(タイ・マレーシア等)を対象にビザ発給要件が緩和されたことに加えて、円安や富士山の世界遺産登録などが追い風となり、訪日外客数は1,036万人(前年比+24.0%)と大幅に増加した。「日本再興戦

図表1 訪日外客数の推移



(資料) 日本政府観光局「訪日外客数の動向」よりみずほ総合研究所作成

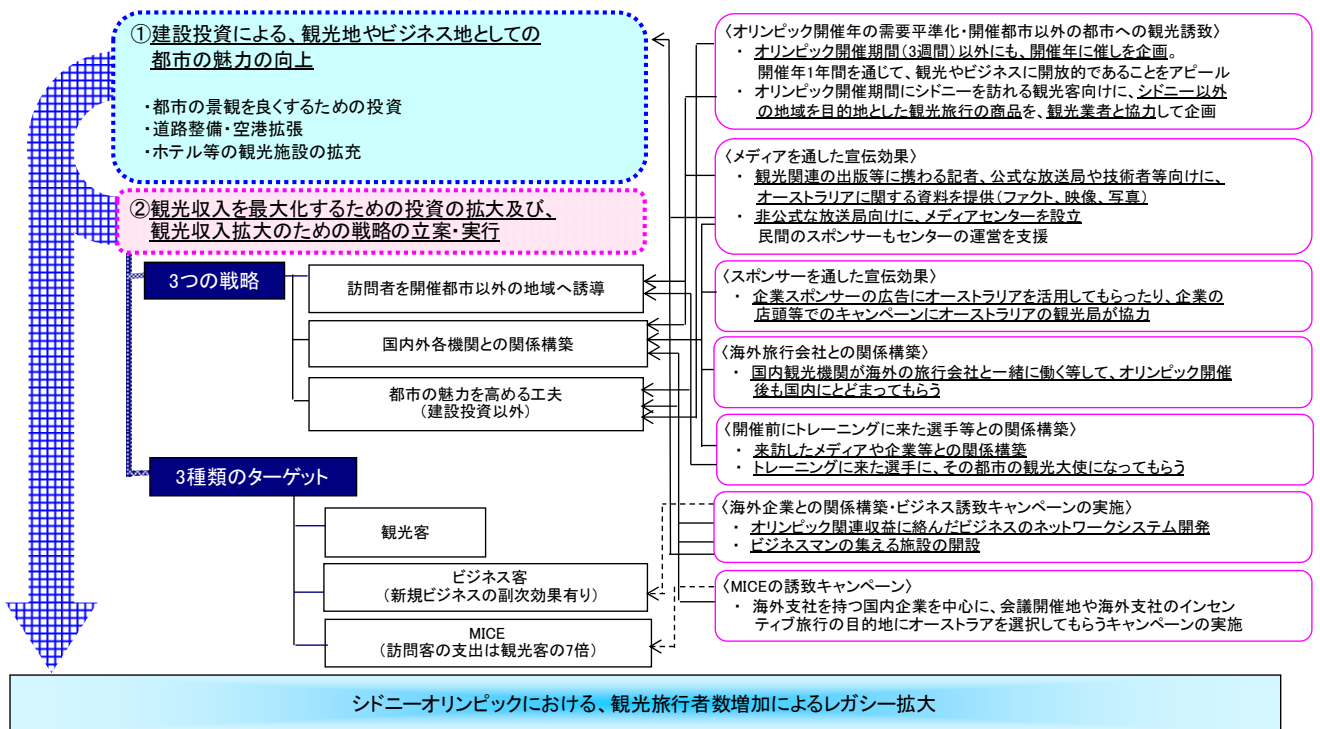
略」(2013年6月)におけるKPI(政策群ごとに達成すべき成果目標)は、「2013年に訪日外国人旅行者数1,000万人を達成し、2030年には3,000万人を超えることを目指す」とされており、その一部を達成したことになる。

「日本再興戦略改訂2014」では、2020年東京オリンピック開催決定を受けて、KPIに「2020年に向けて、2,000万人の高みを目指す」ことも追加された。過去のオリンピック開催国の多くで、開催決定年を境に、インバウンド(海外から本国へ入ってくる)観光客数がそれ以前のトレンドを上回って推移していることから、日本でも訪日外客数押し上げ効果への期待は高い。「観光立国実現に向けたアクション・プログラム2014」(2014年6月)では、聖火リレー等のオリンピックに関連した訪日プロモーションや、「2020年オリンピック・パラリンピック大会に向けた多言語対応協議会」と連携した多言語対応の改善・強化といった施策も盛り込まれた。

オリンピック開催決定を機に観光戦略を強化し、それが奏功した好例とされるのが、オーストラリア(2000年シドニーオリンピック開催)である。オーストラリアでは、海外からの観光客誘致のために様々な施策がとられた(図表2)。その結果、インバウンド観光客数はオリンピック開催決定年である1993年以降、過去(開催決定年を含む過去10年:1984年~1993年)のトレンドを上回るようになった。オリンピック開催年(2000年)のインバウンド観光客数は493万人と、過去のトレンド(402万人)を22.6%上回る水準に達した(次頁図表3)。

以下では、オーストラリアの例を参考に、東京オリンピック開催により押し上げられる訪日外国人の経済効果を検討する。

図表2 シドニーオリンピックにおける観光分野のレガシー効果拡大戦略(オーストラリア)



(資料) Laurence Chalip (2000) 「Leveraging the Sydney Olympics for Tourism」 などよりみずほ総合研究所作成

## 2. 訪日外客数の増加による経済効果は約3兆円

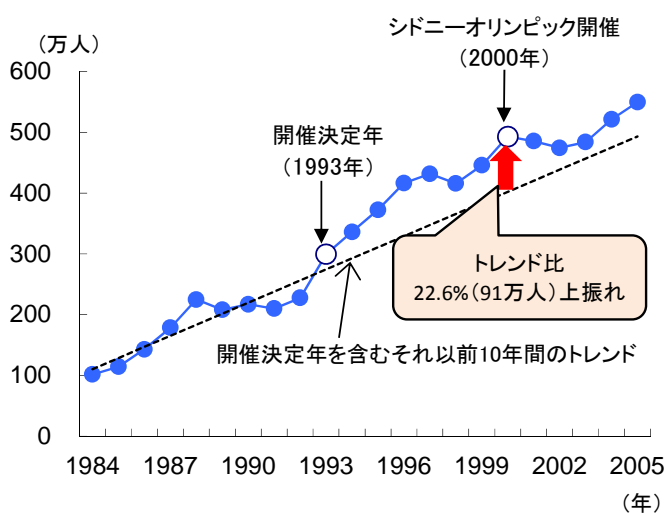
### (1) 2020年の訪日外客数は2,000万人を突破

はじめに、東京オリンピック開催により押し上げられる訪日外客数を試算する。シドニーオリンピック前後におけるオーストラリアのインバウンド観光客数のトレンドからの上振れ率を参考に、2020年にオリンピック開催決定前のトレンド対比22.6%増加すると仮定しよう。開催決定前のトレンドについては、ビジット・ジャパン事業開始からリーマン・ショックで一時的に落ち込む前にあたる2003～2007年（毎年16万人増加）を基準とした。その結果、開催決定前のトレンドでは2020年の訪日外客数は1,769万人となるが、オリンピック効果により400万人押し上げられ、2020年の訪日外客数は2,169万人となった（図表4）。7年間（2014～2020年）累計での押し上げ効果は1,600万人に上る。

### (2) 訪日外客数増加によるGDP押し上げ効果は約3兆円（7年間累計）

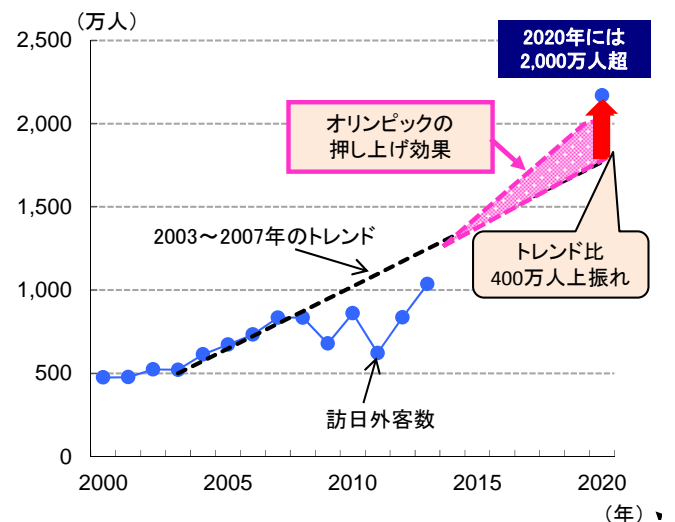
次に、訪日外客数の消費が増えることによる経済効果を試算する。日本政府観光局等の調査によれば、2013年の訪日外国人一人当たりの消費額は15.8万円であるが、訪日外国人の日本での訪問先が増加傾向にあること等から、今後徐々に増加することが予想される。そこで、一人当たり消費額は2020年時点で17.4万円（2013年比10%増加）まで増加すると仮定した。訪日外客数の増加（オリンピックの押し上げ効果分）と1人当たり消費額の増加を勘案した経済効果（GDP押し上げ効果）は、7年間（2014～2020年）で累計3.1兆円となった（次頁図表5）。これは、2013年の名目GDP（481兆円）の約0.6%にあたる。

図表3 インバウンド客数（オーストラリア）



(注) 1年以内の滞在を目的とした外国人到着数。  
 (資料) Australian Bureau of Statistics

図表4 訪日外客数の試算結果



(資料) 日本政府観光局などよりみずほ総合研究所作成

### 3. おわりに

東京オリンピック開催が決定したことで世界の日本に対する注目は高まっており、ビジット・ジャパン事業には追い風が吹いている。訪日外国人の増加に向けた施策のなかには、航空ネットワークの充実（LCC専用ターミナル整備等）といった国内旅客増加が期待できるものや、都市部やゴールデンルート以外の観光ルートの開発など地域経済活性化に一役買うものもある。東京オリンピックという一つの目標に向かい官民が一体となって観光振興に取り組むことは、「観光立国日本」実現のための大きな礎となるほか、地域の魅力向上といった遺産（レガシー）をもたらすだろう。

図表5 訪日外国人消費増加の経済効果

	2013年	2020年	7年間累計
訪日外客数への効果(万人)	-	400	1,600
オリンピック開催決定前	1,036	1,769	-
オリンピック開催決定後	1,036	2,169	-
1人当たり消費額(万円)	15.8	17.4	-
1人当たり経済効果(万円)	17.8	19.5	-
<b>付加価値額(兆円)</b>	-	<b>0.8</b>	<b>3.1</b>

- (注) 1. 2020年の訪日外客数は、オリンピック開催を受けて2,169万人に増加すると想定。  
 2. 訪日外国人の日本での訪問先が増加傾向にあることから、2020年の1人当たり消費額は2013年対比10%増加とした。  
 (資料) 日本政府観光局などよりみずほ総合研究所作成

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。